



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 東亜道路工業株式会社

コード番号 1882 URL <http://www.toadoro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 新谷 章

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 仲村 直規

TEL 03-3405-1812

四半期報告書提出予定日 平成28年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	14,962	△3.0	△547	—	△564	—	△469	—
28年3月期第1四半期	15,422	1.9	△160	—	△168	—	△182	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △614百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △139百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△9.25	—
28年3月期第1四半期	△3.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	72,750	33,883	45.7
28年3月期	81,193	35,008	42.3

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 33,223百万円 28年3月期 34,335百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	10.00	10.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,500	△4.3	70	△89.9	20	△96.9	20	△94.1	0.39
通期	93,000	△3.7	2,700	△50.8	2,600	△52.0	1,600	△49.0	31.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	52,200,239 株	28年3月期	52,200,239 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	1,481,675 株	28年3月期	1,480,072 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	50,718,811 株	28年3月期1Q	50,730,929 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビューは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付書類2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	10
(1) 事業別受注・売上・次期繰越高	10
(2) その他	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果もあって、景気は全般的に緩やかな回復基調で推移しておりますが、一方で、株価及び為替の不安定な動きを背景に、企業収益や個人消費の停滞感がみられ、また、アジア新興国や資源国等の景気が下振れし、先行きの不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業であります道路建設業界におきましては、民間設備投資に持ち直しの動きがみられるものの、材料価格、労務費等の上昇の影響もあり、経営環境は引続き厳しい状況のもと推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループの当第1四半期連結累計期間における受注高は、20,003百万円（前年同四半期連結累計期間比27.8%減少）となり、売上高は14,962百万円（前年同四半期連結累計期間比3.0%減少）となりました。

損益につきましては、営業損失は547百万円（前年同四半期連結累計期間、営業損失160百万円）、経常損失は564百万円（前年同四半期連結累計期間、経常損失168百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は469百万円（前年同四半期連結累計期間、親会社株主に帰属する四半期純損失182百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①建設事業

当第1四半期連結累計期間における受注高は14,411百万円（前年同四半期連結累計期間比31.7%減少）となりました。完成工事高は、9,370百万円（前年同四半期連結累計期間比6.4%増加）となり、セグメント損失は310百万円（前年同四半期連結累計期間、セグメント利益8百万円）となりました。

②建設材料等の製造販売・環境事業等

当第1四半期連結累計期間における売上高は5,591百万円（前年同四半期連結累計期間比15.5%減少）、セグメント利益は278百万円（前年同四半期連結累計期間、セグメント利益258百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、未成工事支出金等の増加はあったものの、受取手形・完成工事未収入金等の減少等により、前連結会計年度末に比べ8,442百万円減少し、72,750百万円となりました。

また負債につきましては、未成工事受入金等は増加いたしましたが、支払手形・工事未払金等の減少、長期・短期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ7,318百万円減少し、38,866百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,124百万円減少し、33,883百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日に発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合は適切に開示して参ります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(3) 追加情報

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,667	19,094
受取手形・完成工事未収入金等	31,591	15,864
未成工事支出金	8,181	10,624
商品及び製品	552	714
仕掛品	122	107
材料貯蔵品	1,015	1,156
繰延税金資産	819	1,115
その他	1,256	1,522
貸倒引当金	△160	△130
流動資産合計	58,045	50,068
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	3,726	3,672
機械・運搬具(純額)	3,028	2,913
土地	12,595	12,595
リース資産(純額)	678	612
建設仮勘定	50	34
その他(純額)	293	284
有形固定資産合計	20,372	20,111
無形固定資産	161	174
投資その他の資産		
投資有価証券	1,660	1,426
長期貸付金	433	431
退職給付に係る資産	40	60
繰延税金資産	96	96
その他	557	540
貸倒引当金	△174	△160
投資その他の資産合計	2,613	2,396
固定資産合計	23,147	22,681
資産合計	81,193	72,750

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	24,023	16,933
短期借入金	4,847	4,747
1年内償還予定の社債	30	30
未払法人税等	1,617	226
未成工事受入金	4,669	7,631
完成工事補償引当金	40	40
工事損失引当金	638	360
独占禁止法関連損失引当金	382	382
その他	2,929	2,172
流動負債合計	39,179	32,524
固定負債		
長期借入金	4,490	3,925
繰延税金負債	354	297
再評価に係る繰延税金負債	1,062	1,062
退職給付に係る負債	391	410
資産除去債務	51	51
その他	656	594
固定負債合計	7,005	6,341
負債合計	46,185	38,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,584	7,584
資本剰余金	6,956	6,957
利益剰余金	19,281	18,305
自己株式	△349	△349
株主資本合計	33,472	32,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	518	348
土地再評価差額金	692	692
退職給付に係る調整累計額	△347	△313
その他の包括利益累計額合計	863	726
非支配株主持分	672	660
純資産合計	35,008	33,883
負債純資産合計	81,193	72,750

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	15,422	14,962
売上原価	13,866	13,649
売上総利益	1,556	1,313
販売費及び一般管理費	1,716	1,860
営業損失(△)	△160	△547
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	17	23
その他	22	14
営業外収益合計	43	40
営業外費用		
支払利息	36	30
金融手数料	10	10
その他	4	15
営業外費用合計	51	56
経常損失(△)	△168	△564
特別利益		
固定資産売却益	8	8
特別利益合計	8	8
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	1	9
その他	-	0
特別損失合計	1	10
税金等調整前四半期純損失(△)	△161	△566
法人税等	16	△88
四半期純損失(△)	△177	△477
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	5	△8
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△182	△469

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△177	△477
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	△170
退職給付に係る調整額	△3	33
その他の包括利益合計	37	△136
四半期包括利益	△139	△614
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△145	△605
非支配株主に係る四半期包括利益	5	△8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・環境事業等	計
売上高			
外部顧客への売上高	8,804	6,617	15,422
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	121	130
計	8,813	6,739	15,553
セグメント利益	8	258	267

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	267
セグメント間取引消去	1
全社費用(注)	△428
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△160

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・環境事業等	計
売上高			
外部顧客への売上高	9,370	5,591	14,962
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	176	181
計	9,375	5,768	15,143
セグメント利益又は損失(△)	△310	278	△31

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△31
セグメント間取引消去	4
全社費用(注)	△520
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△547

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 事業別受注・売上・次期繰越高

区 分			前第1四半期連結累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
前期繰越高	建設事業	舗装工事	12,822	67.1	21,395	74.0
		土木工事	6,278	32.9	7,508	26.0
		計	19,100	100.0	28,904	100.0
	製造販売・環境事業等		—	—	—	—
	合 計		19,100	100.0	28,904	100.0
受注高	建設事業	舗装工事	18,129	65.4	10,265	51.3
		土木工事	2,966	10.7	4,146	20.7
		計	21,096	76.1	14,411	72.0
	製造販売・環境事業等		6,617	23.9	5,591	28.0
	合 計		27,714	100.0	20,003	100.0
売上高	建設事業	舗装工事	7,942	51.5	7,842	52.4
		土木工事	862	5.6	1,528	10.2
		計	8,804	57.1	9,370	62.6
	製造販売・環境事業等		6,617	42.9	5,591	37.4
	合 計		15,422	100.0	14,962	100.0
次期繰越高	建設事業	舗装工事	23,009	73.3	23,818	70.2
		土木工事	8,383	26.7	10,126	29.8
		計	31,392	100.0	33,945	100.0
	製造販売・環境事業等		—	—	—	—
	合 計		31,392	100.0	33,945	100.0

(2) その他

当社および当社関係者は、平成28年2月29日付けで、東日本高速道路株式会社東北支社が発注する工事に関し、独占禁止法違反の容疑により、東京地方検察庁から起訴されております。

平成28年3月24日には、東日本高速道路株式会社関東支社が発注する工事に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立入調査を受けております。

また、平成28年8月2日には、東京都、東京港埠頭株式会社若しくは成田国際空港株式会社が発注する舗装工事又は国土交通省が発注する東京国際空港に係る舗装工事について独占禁止法違反の疑いで、公正取引委員会の立入調査を受けました。

当社は、法令遵守の徹底に努めてまいりましたが、このような事態に至りましたことは、誠に遺憾であり、株主の皆様やお取引先をはじめ関係者の皆様に多大なご迷惑とご心配をおかけしておりますことを心からお詫び申し上げます。

当社といたしましては、今回の事態を厳粛に受け止め、今後につきましても、役職員一同、法令を遵守した事業活動の実施に向けて、全力を挙げて信頼の回復に努めてまいります。